

健診実施機関の選定基準

健診実施機関の選定にあたっては、全国健康保険協会管掌健康保険生活習慣病予防健診等実施要綱（以下「要綱」という。）によるほか、協会けんぽが実施する事業に協力的で、次に掲げる基準を満たしていると認める医療機関を選定するものとする。

1 健診を実施する施設の基準

- (1) 生活習慣病予防健診等を実施するために必要な医師及び臨床検査技師等が確保されていること。
- (2) 生活習慣病予防健診等を実施するために必要な医療設備を保有（リース契約等により調達することが明確に定められ、文書化され、かつ安定的に調達でき、自ら保有している場合と同等の実施体制が確立され、生活習慣病予防健診等事業を実施する上で特段の支障がないと認められる場合を含む。）していること。

なお、検体検査、胃内視鏡検査、乳がん検診、子宮頸がん検診（人間ドック健診における乳腺超音波含む）、骨粗鬆症検診、眼底検査、眼圧検査の各検査及び読影の全部又は一部を再委託により実施する場合については、自ら実施しない検査等に必要な医療設備を保有している必要はない。

- (3) 原則として、毎日（休診日を除く。）健診が実施できる体制であること。
- (4) 健診の受付、待合室の表示が明確にされているとともに、健診に必要な更衣室を有していること。また、健診部門と一般診療部門が、壁やパーテーション等により物理的に分離されている又は時間帯の調整などの適切な方法により区分されていることが望ましい。なお、健診施設の改修や改築等（老朽化や経営上の理由等によるものであって、天災その他やむを得ない理由によるものを除く。）により、一時的にこれらの確保が困難になると見込まれる場合には、あらかじめ必要な措置を講じ、健診の実施に支障が生じない体制を確保できること。
- (5) 検診車により検査を実施する場合は、上記（1）～（3）の基準を満たすこと。また、健診実施の際は、健診の受付、待合及び更衣スペースを確保し、受診者に不便が生じないよう配慮されていること。
- (6) 人間ドック健診を実施する場合は、以下の要件を満たすこと。
 - 一 当該健診機関が健診団体連絡協議会において取りまとめられた「適切な健保連人間ドック健診に望まれる要件」について、協会けんぽが指定する団体から、認定等を受けていること。なお、当該認定等の取得に向けて、新規に申請を行う健診機関については、各団体での認定等に一定の期間を要することから、加入者の受診機会の確保を鑑み、当面の間、当該認定等に係る申請書を団体に提出していることを書面等で協会支部に提出することにより認定等の取得に代えることができる。ただし、この場合であっても、認定を取得した場合、遅滞なく協会支部にその旨を書面で通知すること。
 - 二 人間ドック健診の健診当日に特定保健指導の初回面談を実施し、かつその継続的支援及び実績評価まで実施できる体制を有していること。

2 検査の精度管理

- (1) 検査の内部精度管理について、生化学検査等の検査に関してX-R管理図法等を用いた精度管理が毎日実施されていること。
- (2) 検査の外部精度管理について、日本医師会による臨床検査精度管理調査又はこれに準ずる精度管理調査に毎年参加し、その評価が良好であること。日本医師会による臨床検査精度管理調査にあつては、協会が実施する生活習慣病予防健診の検査項目等に

対応する各項目に「D」が無いこと及び参加項目修正点が概ね「90点」以上であること。

(3) 前述の(2)に該当しない場合であっても、健診事業を継続して実施している健診機関については、改善指導を行うとともに、既に改善が行われている旨の文書を徴すること。

(4) 検査の精度管理上の問題点があった場合は、適切な対応策が講じられること。

(5) 検体の取扱い、操作、保守管理、チェック体制等について適切な管理体制がとられていること。

3 検査データの記録の管理体制

受診者の健診結果データ、エックス線フィルム等健診記録の管理(5年間保存)体制が整っていること。

4 受診者に対する生活指導、栄養指導等

(1) 受診者に対する健診結果の説明、生活指導、栄養指導等に適切に対応できること。

なお、保健指導が必須項目である人間ドック健診以外の健診受診者に対する保健師等による生活指導、栄養指導等ができない場合は、協会支部の保健師等と協力体制をとること。

また、健診結果の説明、生活指導、栄養指導等を実施する際は、受診者のプライバシーに配慮した施設(部屋)を確保すること。

(2) 受診者に対する健診結果は、健診実施後概ね14日以内に原則事業主を経由して通知できること。

5 連携医療機関の確保

精密検査が必要な者、治療が必要な者に対して、適切な措置のとれる連携医療機関を有すること。

6 その他

健診実施機関が保険医療機関の場合は、保険診療が適切に行われていることのほか、社会保険料の納付状況が良好であることなどを総合的に勘案し、健診実施機関としてふさわしいと認められること。